

Title	A. E. Hindmarsh, The Basis of Japanese Foreign Policy, 1936
Sub Title	
Author	寺尾, 琢磨
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.10 (1937. 10) ,p.1541(143)- 1549(151)
JaLC DOI	10.14991/001.19371001-0143
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19371001-0143">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19371001-0143</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

され、普くあらゆる人の上に歸す可き單一税を以つて總べての現行地方的及び國家的苛税に代へんとする邊までは、前書中に於いて唱道せられたる計畫と一致するも、而も這般の新税は消費に對する課税に非ずして、あらゆる人をして彼れ等が使用せんことを欲す可き總べての種類の奢侈品に對して免許を取得することを已むならしむるによつて、直接に徴收せらる可き租税であると做しむる。(W. Cunningham, *The Growth of English Industry and Commerce in Modern Times*, The Mercantile System, 1903, p. 427.)。然しながら、彼れ等は免許案が兩者に共通するの事實を注意することがなかつた。第二著に於いて表明せられたる奢侈品の消費に對する一般的免許の計畫は第一著中に於いて偶發的に論述せられたる茶の消費に對する特殊の免許の計畫の擴張とも認むるを得可きものである。斯くて、フランシス・ワット(Francis Watt)及びコンナー(E. C. K. Gonner)等の諸學者は本書を以つて等しベックカーの著と看做しむる。(Dictionary of National Biography, op. cit., p. 716; Dictionary of Political Economy, Vol. I, 1910, p. 519.)。リース(J. F. Rees)も亦、マカニックの論據を以つて不充分と觀てゐる。(Encyclopedia of the Social Science, ed. by Seligman and Johnson, Vol. V, 1931, p. 45.)。コーネル大學のジ・マン博士は其の近業 *Predecessors of Adam Smith. The Growth of British Economic Thought*, 1937. 中に於いて、此の問題は久しく討議せられた所であるが、猶ほ未決定であると述べてゐる。(Ibid., p. 382.)。本書は前掲一千七百五十年倫敦版再版の外に、同五十一年ダブリン版、同五十六年のエッセンポロオ版等の諸版が存してゐる。本書の佛譯は *Abbe de Gua de Malves* によつて行はれ、一千七百五十七年に出版せられた。爰に一千七百四十四年版の表題頁の外、同五十年版の其れをも寫真版として掲ぐることにした。

A. E. Hindmarsh, *The Basis of Japanese Foreign Policy*, 1936

寺尾琢磨

著名な人口學者タムソン (Warren S. Thomson) に從へば、現在の世界に於て、人口壓力の鬱積せる「危險區域」 Danger Spots は(1)日本を中心とする西太平洋岸、(2)印度洋地方、(3)伊太利を中心とする中歐地方である。そしてこの内特に危險の度の大なるは言ふ迄もなく(1)であらう。我々日本人に取つては素より焦眉の大問題であるが、併し極東の、否世界全體の平和の觀點からしても、これが適當な解決は所謂「燃ゆる問題」の一つである。人口の壓力を背景とする日本の飛躍的進出は、極東に多大の經濟的關心を有する歐米諸國に取つては恐る可き恐怖でなければならぬ。斯かる恐怖感が滿洲事變以後特に増大した事は、言ふ迄もない。併し日本の飛躍が單なる一時的氣まぐれに出ずるものでなく、實に不可抗的な人口壓力の必然的結果たる事は、吾人の間に於ては既に一ケの常識となつてゐる。日本が何等か特別の手段に訴へぬ限り、人口壓力の下に自滅するであらう事は何人も疑へない事であるから、一見無謀とさへ見える最近日本の對外政策も、その動機自體の *justly* されることは、日本に關する歐米の論調にも多分に窺へるところである。

日本の人口壓力の如何に大なるか、又その解決は如何なる方向に進むべきかは、素より吾人に課せられた大問題

であるが、併し歐米の學者にして特にこの問題を取り上げてゐる者も決して尠くはない。無数の雜誌論文の外に、次の著作は一般に引用され、既に吾人に親しみの多きものである。

Condliffe, J. B.—Problems of the Pacific, 1927

Crocker, W. R.—The Japanese Population Problem, 1931

Orchard, J. E.—Japan's Economic Position, 1930

Penrose, E. F.—Food Supply and Raw Materials in Japan, 1930

—Population Theories and their Application, with Special Reference to Japan, 1934

Thompson, W. S.—Danger Spots in World Population, 1929

Andreades, J.—La Population au Japon, 1931

Demery, E.—Foules d'Asie, 1930

Kiss, G.—Le problème de la population au Japon, 1936

その何れもが日本に於ける過剰人口の危機を断定する點に於ては一致してゐるが、併しその解決の手段については種々見解を異にする。或者は産兒制限を、或者は農業又は移住の奨励を、或者は工業の擴大を説く。中には、先進國が進んで日本に領土を割譲す可きを説く者すらある。これらの點については日本に於てすら今なほ意見の一致を見ざるところであつて、當局の對策を見ても、果して確たる人口政策の基調の存在するや否やすら疑はしいのである。解決の急務は常に叫ばれ乍ら、その行ふところは多くは當面を糊塗する一時的彌縫策に過ぎざるの觀が深い。日本とは正反對に人口消滅の危機に直面しつゝあるフランスと共に日本は一貫せる人口政策の缺如せる代表的國家

と言つても誇張ではあるまい。幸か不幸か日本はいま新らしき歴史を造らんとしつゝある。今回の事變を契機として我國の一切の政策は凡て急角度の廻轉を示すであらうし、また示さねばならぬ。事變そのものは不幸な出來事であつても、確たる人口政策の樹立にとつては得難い好機會である。即ちいまこそ、我國の採る可き人口政策の根本的省察が朝野の中心課題とさるべき絶好の機會であり、また絶對の緊急事である。

この秋に當つてハーヴァード大學出版局からヒンドマーシユ教授の良心的著作「日本對外政策の基調」の出版を見た事は、吾人の甚だ欣快とするところである。蓋し本書は次に述ぶるが如く、觀察極めて公平で、吾人に取つて多分の参考となるからである。本書はその表題の示す通り、必ずしも人口問題のみを取扱つたものではないが、併し日本の對外政策の基調をその人口の巨大な壓力に求めた點に於て、本書を一ケの日本人口政策論と見る事は決して不當でないのである。一言にして言へばその内容は、日本に於ける人口過剰の證明と、その合理的解決策としての工業的發展の必要とを主題とし、これによつて生ずべき國際的反響に論及したものである。併し本書を人口問題と切り離して、單なる日本産業發達論と見ても、或ひはより、漠然と日本發達論として見ても充分の價值を認められるであらう。

本書は、第一章「近代日本の背景」、第二章「人口壓力の問題」、第三章「解決案」、第四章「工業化と貿易の擴張」、第五章「國際的反響」及び結論、文献並びに索引より成り、二百六十五頁に達する可成りの大冊である。四十二のグラフ及び統計は著者の研究の如何に實證的なるかを窺はしめるに充分であらう。第一章の近代日本の背景は、日本の地理、民族、神話、歴史等に關するもので、特に明治維新を詳論する事によつて、封建主義の崩壊と近代日本の出現の必然的を説明してゐる。

次の第二章は日本人の變遷と現状、並びに將來人口の豫測を掲げ、人口過剰の危険を斷定せんとするものである。氏に従へば近年世界各國の疑惑を惹起した日本の行動、例へば滿洲事變、海外貿易の躍進、軍縮會議脱退及び外務省の天羽聲明等の強硬的態度は、決して偶然的なものではなく、何れも國內的推進力の必然的結果であり、斯かる推進力は畢竟横溢せんとする人口壓力に外ならないのである。現代日本の對外政策は人口問題と切り離しては全く理解し得ざるものであり、こゝに歐米人士が特に日本人の現状と將來を理解する必要があるのである。氏は曰く「日本のアジア政策は國內の經濟的壓迫に依つて決定されるとの日本政治家の不斷の言明の根據を採す事は困難ではない。日本に於ける人口壓力の事實は單なる統計的事實たるに止まらない。過剰人口に基く雜踏と不安は、日本の運命とアジアの平和の一切の基本的研究の根底を爲すもので、この事實が日本人をして、歐洲を困惑せしめる幾多の行動を惹起せしめ是認せしめる限り、これが詳細な現實的研究は價值ある事と思はれる」と(p. 33)。氏の研究は徳川時代から始まる。特に明治以降の急激な人口増加、その地理的、都鄙的、職業的及び年齢的分布については記述は可成り詳細であり、就中他の諸國との比較を掲げてゐる爲に理解を大いに容易ならしめてゐる。これよりせる將來人口の豫測は、實は上田博士の推定に據るもので、既に吾人に取つては周知の事柄である。興味は寧ろ次の「人口壓力の存在」なる一節(p. 71-88)であらう。氏は日本の人口増加が生産力の増加を凌駕する事實をば、食糧供給、失業及び議會の討論の狀態から證明せんとするものである。即ち食糧供給については日本が次第に自給狀態を離脱しつつあるを述べ、増産奨励も一般國民の生活標準の向上によつて相殺される傾きあるを論じ、失業については官廳統計の不備を指摘し、特に日本に於ては婦人及び小兒勞働が次第に男子勞働に席を譲りつゝあるに拘らず、斯くて失業した婦人及び小兒は失業者として數へられざる不合理を難じ、實際の失業者數は統計數字

の數倍に達すべき筈だと言つてゐる(p. 80-81)。氏は失業増大の裏面的事實として、近年に於ける我國の自殺の増加を擧げてゐるが、記述は簡略に失し、吾人をして充分に肯かしめるに足りない(p. 81)。議會の記事は勿論人口壓力の緩和に關する國民の要望と政府の決意に關するもので、上田、岩切、中村、山本、藤山、湯淺の諸氏の質疑と、若槻、田中兩大臣の答辯等より成る(p. 84-87)。

解決案は氏に従へば (一)産兒制限、(二)移住、(三)農村振興、及び(四)工業化の四項目に分類されるが、最も効果的と認められるのは第四の工業化のみであり、こゝに日本の進路が発見されるといふのである。比較的無効な最初の三案は第三章「解決案」の内容であり、工業化は別に第四章の題目となつてゐる。先ず第三章を一瞥しやう。産兒制限運動が日本當局に歓迎されぬ事はサンガー女史來朝當時の事情によつて明かであるが、斯かる運動が日本の人口壓力を緩和するに大なる効果を期待し得ない事は次の二つの事實から結論されるといふ。第一には近い將來に求職人口として新たに登場すべき人口は既に生れて來てゐることであり、第二は産兒制限による出生率の低下は必然に乳幼児の死亡率を減退せしめるから増加率そのものは果して低下するか否か疑問だといふ事である。私は産兒制限は無益な死亡を防止する點から、家庭の延いて國家の負擔を軽減する効果あること、並びに若し優生學的手段が加味されるならば將來人口の肉體的精神的活力を増進せしめ得る効果ある事から、假令人口増加率に直接大なる影響なくとも、決して無視する可きでないと思ふものであるが、著者は人口問題を主として數の問題として取扱つてゐるやうであるから、結論の自づと異なるのも止むを得ないのである。

次に移住の問題は國內移住と海外移住とに分つ事が出来る。國內移住について見るに、未開拓の地は既に乏しく假りに當局の絶大の奨励と一般の熱烈な移住心を以てしても、次の十年間に三百萬人以上が國內移住を行ひうる

とは考へられぬ (p. 96-97)。次に海外移住について見るに、日本人が先天的に移住に適さざる民族とは考へられないし、又政府がこの方面に努力を惜んだ形跡もない。而も日本人の海外発展の遅々として進まざるのは全く外部的妨害、即ち適當なる移住地の缺如、土着民の競争、法律的制限及び輸送の不便等に基くもので、特に近年各地に排日的傾向の激化した以上、大規模の移住は最早や望み難いといふのである (p. 106-7)。日本の移民問題を解決するかに宣傳された滿洲國の誕生も、氏の見解に従へば、大戦前のアフリカの獨逸領と軌を同じくするであらう。氏は滿洲國を以て移住地としてよりは寧ろ原料供給地として觀察してゐるのである。

次に人口緩和策としての農村振興案は、同時に食糧供給の増大案と密接に結びついてゐるが、この一石二鳥的目的が果して實現されるか否かは、著者の甚だ疑問とするところである。深刻な農村衰退は、振興どころか、せいぜい保持の程度に留るのではあるまいか。増産策も日本の如く極度の集約的耕作の行はれてゐる土地では、期待するほどの効果は實現されまい。機械の採用は産額を増加せしめるかも知れないが、現在の日本農民には購入の資力もなし、又耕作法の上から見ても利用の範囲は比較的乏しからう。日本が工業の擴張に熱中してゐる限り、資力を農村に注ぐ事は困難であり、著者がこの農民の困窮化に現代日本の不安を發見してゐるのは極めて適切な觀察である。

上記の各案が何れも人口解決策として不充分乃至不適當なりとすれば、當然工業化こそ残された唯一の途だといふ事になる。第四章の「工業化と貿易の擴張」は實にこれを主題とするもので、本書の中心的内容と言つて良からう。その内容は工業資源、工業發展、外國貿易擴張、工業的成功の諸基礎、及び將來の發展の五節に分れる。工業資源は更に原料品と資本及び市場の二つに分れ、前者に於て (1) 生絲、花、羊毛、(2) 鐵、鑛、銅、アルミニウ

ム、ニッケル (3) 水力、石炭、石油 (4) ゴム、砂糖、木材 (5) 植民地資源 (主として滿洲資源) を一つづつ檢討し、食料以外の重要原料獲得の點に於て幾多の困難の横はる所以を明かにし、後者即ち資本及び市場の題目下に於ては單に資本の貧弱さと、市場としての滿洲國の不十分なるを記すに留まり、前者に比して研究極めて粗雑である。次の「工業發展」に於ては紡績業、絹、鐵と鋼鐵、造船業、鑛業、水力電氣、其他の工業の進展を統計的に説明する。これは次の「外國貿易の擴張」と共に産業日本の躍進的姿を如實に示したもので、外國の讀者に取つては貴重な幾多の教訓を見出す事と信ずる。此處で氏は節を改めて、然らば日本が何故かゝる飛躍を遂げ得たかの問題を取り上げるに至つた。「工業的成功の諸基礎」なる一節が即ちこれである。こゝに論ぜられるものは、労働者の生活水準と延いて賃銀の問題、産業の合理化、金融政策及び其他の四項目である。屢々歐米人によつて非難される日本労働者の低い生活水準なるものが實は單に歐米の生活様式を基準とした形式的比較に過ぎぬこと、換言すれば米と魚を主食物とする生活は低級だといふ皮相の解釋に過ぎぬことを認識し得たのは著者の卓見である。斯かる生活様式は確かに安價な生活ではあるが、決して低級を意味するものでない事は言ふ迄もない。生活が安價な上に老大な人口が存在すれば賃銀は低いのが當然であつて、善悪の問題ではない。そして低賃銀が他國との競争に於て演ずる役割は、日本の主たる輸出品が、低廉な婦人労働に立脚する紡績製品又は玩具、電球其他の家内工業的製品なる事から容易に窺へる。著者は日本の紡績工場に於ける女工の寄宿舎制度に多分の長所を認めるが如くである。

我國の工業が高度に合理化されてゐる事は周知の事實であり、著者はこれに日本産業優位の主たる原因を求めてゐる。日本が常に歐米の模倣に専念して創意に乏しいとは一般の觀察であるが、著者は日本が後れた地歩を短日月の間に取り戻す爲には模倣は當然必要であつたし、否寧ろ日本が無選擇の模倣の代りに短を捨て長を採るの賢明を

示したのは或る意味に於て創意であるとさへ論じてゐる。今日では明かに創意の時代に入り、技術的進歩は多方面に於て歐米諸國を凌駕し來つた。この事は日本の工業が不利な原料を使用しつゝも、生産費に於て著しい節約を示してゐる事から明かである。これと同時に近年の日本の對外貿易の躍進の一原動力として圓價の低落及び國內の低金利政策を逸する事は出来ぬ。併し著者は圓價が一九三三年五月以降比較的安定し乍ら、輸出の一層増大せる事實から、圓價低落の影響を餘り重視せず、寧ろ當局の低金利政策に重點を置くやうである。其他の要因としては、輸出品の多くが中小工業の製品なる事から、需要に應じた製品を容易に生産し得る事や、又は日貨排斥そのものが却つて日貨の有利を廣告する結果となつた事などを擧げてゐる。

然らば斯かる發展は將來も猶ほ持續するか。これは素より斷定困難であるが、外國の壓迫とか、支那印度等の産業的覺醒とかは確かに大なる障礙とならう。これを免れる途は、産業的努力を從來の如き特殊部門に限定する事なく、凡ゆる部門につき多角的に發展してゆく外にない。既に確立された生産組織、技術及び増大的勞働供給は、横はる障礙を克服して行くであらう。併し何れにしても多大の困難の横はる事は覆ふべくもない。

人口對策としての工業化の問題は右によつて一應の結論に到達したわけであるが、本書の内容はこれで盡きたのではない。即ち日本の將來の對外政策に關係あるものは單に産業的擴大のみでなく、例へば近來日本に擡頭し來つた國粹主義(新日本主義)なる思想形態や、日本に對抗せんとする諸國の態度、又は新たな日滿關係乃至對支那經濟及び軍事的政策等の諸要素である。著者の目的は日本の對外政策一般を分析するに在るから、これら諸項は何れも充分な研究を必要とする。本書の約五十頁に亘る第五章(p.p. 184-235)は「國際的反響」たる題下に右の諸問題を論じたものである。いま是等は省略して、直ちに全體の結論を聽かぶ。

工業化が日本の人口壓力を緩和する唯一の途だとしても、その前途は決して平坦ではあり得ない。日本が一舉にアジアに領土的野心を抱けば、得る結果は解くべき問題よりも一層重大な問題とならう。併し日本の必死の努力の背景に巨大な人口壓力の存在する事實を認めれば、「日本の政策の動機と原動力を承認し、そのよつて來る所以を知る事が出來やう。單に平和を叫んで國際關係の現實を無視するのは、唯だ幻滅を招き、世界平和の可能性を疑ふに終るのみである」(p. 237)。日本の人口問題は他の諸國の理解を俟つて始めて解く事が出来る。日本が平和的手段によつて、即ち産業的努力によつて、自らの途を開拓せんとするのを、若し諸國が無慘に抑壓せんと努めれば、日本は自衛手段に訴へざるを得ないであらう。斯くて著者はアメリカ國民に、日本に對する認識の是正を要望して筆を擱いてゐるのである。

X X X X X

本書の資料は、卷末の文献にも窺へる通り、本邦學者の研究及び統計を主とし、これを既に發表された多くの歐米學者の研究によつて補つたもので、我々に新奇な材料は殆ど見當らない。本書の特色は、資料よりは寧ろ著者の甚だ公平な觀察に在ると言へる。日本の態度を硬化せしめるものが、單に日本の内在的要素のみならず、同時に多分に諸外國の對日政策に在るを指摘してゐるのは、特に現下の非常時に際して我々日本人の所懐を代辯するの感が深い。虚心坦懷に外國を論ずる事は素より至難の業ではあるが、最近の我國論壇には餘りにも偏狹な態度が流行し、外國の事といへば一から十まで惡罵せねば納らぬ人々が時を得顔に横行してゐるのは誠に遺憾である。本著者の態度には吾人の學ぶべき點が尠くない。

(丸善賣價、八圓二十五錢)